

「環境・共生・協働のコミュニティー教会の将来―」研究会
対話と実践を往還する：
 新潟県佐渡市で進めるコミュニティデザインの試み

豊田 光世

はじめに

近年日本の学校教育において注目され始めている「子どもの哲学」という教育がある。世界的には「philosophy for/with children (略称：P4C)」という名称で知られ、60を超える国や地域で取り組まれている¹。この教育の原型となるプログラムは、哲学者 Matthew Lipman とその同僚らによって、1960年代にアメリカで開発された。名前に「哲学」という言葉が含まれている通り、「哲学的に考える」ことを生かした教育である。その目的は、多様な視点が交わされる対話を通して、前提や固定観念を疑い、言葉の意味を問い直しながら、世界を捉える枠そのものを揺さぶって考える力を育むことだ。この教育は、批判的思考力育成のアプローチの一つとして注目されたが、そうした思考を醸成するうえで、テーマについて問い深めていく「探究のコミュニティ (community of inquiry)」を学級内に構築することを重視する²。思考力の育成とコミュニティの形成を両輪として捉える教育プログラムであることから、単純に論理的に掘り下げていくことを目指すのではなく、思考や探究におけるケアの側面を重視するという特徴をもつ³。

筆者は、ハワイ大学大学院において、Thomas E. Jackson 氏からこの教育を学んだ。Jackson 氏は、アメリカ本土でP4Cを学んだ後、1980年代からハワイの学校での実践を開始し、教育現場で試行錯誤する教師らとの対話を積み重ねながら、ハワイという土地の風土や文化に合った独自のスタイルのP4Cを発展させてきた。ハワイスタイルのP4Cは小文字で「p4c」と表記される⁴。対話の中で多様な声が語られるためには「セーフティ (intellectual safety)」を高めていくことが不可欠との考えを基盤に⁵、セーフティを育みながら、子どもたちが主体となって楽しく思考するためのツールをいくつも開発し、教育現場での実装に繋げてきた⁶。

ハワイの小学校で子どもたちがp4cに取り組む様子をはじめて見た時、筆者は、この対話が子どものための教育というよりも、実社会に必要な営みを体現していることを強く感じた。環境哲学を学び、環境問題の改善や解決につながる思想を

どのように伝えていくべきかを考えていた当時の筆者にとって、それまで考えていたことが思想の植え付けにすぎないこと、むしろ社会にとって大切なことは、課題や疑問についてひざを突き合わせて考えていく場を構築することだと気づききっかけとなった。p4cは民主的な社会の醸成につながる教育と考えられてきたが、まさにその片鱗を垣間見ることができた。それ以後、p4cの対話を学校教育現場のみならず、環境問題について考える場面でも展開できないかという思いを抱くようになった。

ハワイでは、筆者にとってもう一つ大切な契機があった。東洋思想を手がかりに独自の環境哲学を追求していた哲学者・桑子敏雄氏（当時東京工業大学教授）との出会いである。ハワイ大学がEast-West Centerと共催した第9回East-West Philosophers' Conferenceに桑子氏が登壇者として参加したことがきっかけだった⁷。

桑子氏は、地域固有の地理的・歴史的・文化的特徴が蔑ろにされている開発事業を問題視し、「空間の履歴」という概念を掲げて、それぞれの場所に長い時間をかけて蓄積されてきた多層的な歴史を読み解きながら、まちづくりを進めることの重要性を主張していた。そうした考えにもとづき、市民参加と合意形成の理論と方法論を模索していた。桑子氏は環境哲学の目的について、次のように述べている。「環境哲学を学ぶということは、まず風景に向き合い、そこに潜んでいる自然と文化の意味を探り出す作業を行うこと、環境の問題と現場で格闘している人びととの対話から自ら思索することである」⁸。もしこの思索を社会に開いていくことができたなら、どのような変化が生まれるだろうか。環境哲学がp4cの対話と繋がることで新しい地平が見えてくるという直感を筆者は抱いたが、その直感を具体的な実践として模索する機会となったのが新潟県佐渡市でのプロジェクトだった。

筆者は、ハワイより帰国後、東京工業大学（現東京科学大学）の大学院に進学し、桑子研究室にて佐渡市をフィールドとした合意形成の実装研究に従事した。トキの野生復帰がスタートする1年前の2007年、複数の大学が連携する文理融合の研究プロジェクトに参加したことがきっかけだった。プロジェクトの目的は、トキが生息しやすい環境を自然科学的アプローチから解明すると共に、多様な主体が参加してそうした環境を創出していくための合意形成を進めていくことだった。桑子研究室は後者の役割を担い、島内のさまざまなステークホルダー（利害関係者）とトキの野生復帰をテーマにした対話を展開した。その後、筆者は継続的に佐渡市に通いながら地域住民らとまちづくりの取り組みを進めてきたが、2015年に新

潟大学の朱鷺・自然再生学研究センター（現・佐渡自然共生科学センター）で勤務するようになり、佐渡市に居住しながらレジデント型研究を進めている。

本稿では、「空間の履歴」という概念に焦点をあてて桑子氏の環境哲学と合意形成論を概観し、それらと p4c の対話論と結びつけながら筆者が進めてきた対話と共創のデザインについて述べる。社会における対話や共創の重要性は広く認められているものの、まだまだ対話が豊かな社会が実現したとは言えない。むしろ、対話を阻むような排他的風潮や、話し合いなど意味がないと思わせるようなレジティマシーを欠く意思決定など、対話に満ちた社会を実現する上での課題は山積している。本稿では、そうした現状と対峙しながら、ローカルな地域対話の取り組みを継続する中で、どのような未来への道筋が見えてきたかを省察する。

「空間の履歴」と合意形成

桑子氏が「空間の履歴」という概念を提案するに至った背景には、空間の豊かさを蔑ろにするような公共事業が各地で進み、日本の多様な風土性を基盤に形成されてきた地域固有の景観が同質的なものへと変換されていった近代化のプロセスに対する強い懸念があった⁹。経済性・効率性を評価軸に改変されていった町や水辺は、規格化された製品や仕様で整備され、均質な風景を生み出す。そうした風景は、そこで暮らす人びとの心にも大きな影響を与えていくはずだ。桑子氏は近代的開発による空間の改変が「多くの動植物を絶滅の危機に陥れ、動植物と人間という生物とが同じ空間のなかで生きているということの意味、ひいては命の大切さを思いみることをわすれさせた」と警告する¹⁰。

しかし、たとえ今、わたしたちを取り巻く風景が、命の大切さを感じることができないものだったとしても、空間の履歴を読み解くことを通して空間の豊かさを実感できるようなまちづくりへの手がかりが見出せるはずである。そうした履歴は、必ずしも公共事業に携わる行政関係者や専門家だけで読み解けるものではない。空間の価値の豊かさは、「そこで暮らす人びとの意識や行為と深く結びついている」¹¹。そこで桑子氏は、風景にかかわる「参加と合意」のしくみを探究しながら、市民が参加して空間の履歴を読み解き、地域の未来を描く合意形成の方法論を考えていった。

では、空間の履歴という思想にもとづく合意形成とは、どのようなものなのか。履歴とは、単に過去の出来事の記述ではなく、「過去から蓄積され、現在に属し、また未来に開かれている」ものであり¹²、今を生きるわたしたちが「これか

ら」を切り拓く、未来志向のマインドを前提とする。したがって、そうした合意形成に必要なのは、地域の風土的・地理的特徴との中で生じたさまざまな出来事を踏まえつつ、地域にかかわる人びとが多様な考えを共有しながら、これから取り組むべきことを見出していく創造的な話し合いである。「多様な考えを共有」することは、言うは易く行うは難しである。なぜなら、人びとの多様な考えが顕在化すれば、対立が引き起こされる可能性もあるからだ。一方、対立の火種になるような「都合の悪い」「面倒な」意見を塞ぎ込もうとすれば、話し合いはフェアなプロセスではなくなり、共に考えることは困難になる。地域の環境をめぐる多彩な声を包摂しつつ、そこから新たな地平を見出していくための場とプロセスを、公正性や公平性といった倫理的価値にもとづいてデザインしていくことが重要となる。

合意形成や対話の場づくりの要点

p4cの対話を学んだ筆者が、桑子研究室が進める合意形成の実践に携わるようになった時、これら2つのタイプのコミュニケーションには、目的に大きな違いがあるものの、いくつもの共通点があることを認識した。目的の違いとは、合意形成が意見の集約による合意を確実に積み上げていくことを目指す一方で、p4cでは必ずしも共通の答えを導き出す必要はなく、オープンな対話であって構わないということだ。この違いは、コミュニケーションを経て到達する地点が異なることを指しており、合意形成とp4cではファシリテーターや参加者に必要なマインドセットやスキルが異なることを示唆する。根本的な違いはあるものの、どちらも民主的な社会の醸成につながるコミュニケーションの実践であり¹³、目的の違いを超えて見えてくる共通点は多い。

筆者が展開してきた合意形成や話し合いの実践には、p4cの対話で重視されている考え方や実践を通して得られた知見がさまざまな形で反映されている。2つのタイプのコミュニケーションをつないでいる最も基盤的な共通点として挙げられるのは「多様な視点の包摂」である。この基盤的な価値は、民主的なコミュニティの形成において不可欠なものであり、合意形成や対話の場づくりの手法にも影響を及ぼしている。本節では、「多様な視点の包摂」という基盤的な価値について掘り下げながら、合意形成や対話の場づくりの要点について述べる。

そもそも、パブリックな意思決定にかかわる合意形成のプロセスデザインでは、「包摂性」の観点は欠かせない。Iris Marion Youngは、『Inclusion and

Democracy』の中で、「包摂」をキーコンセプトに掲げ、深い民主主義のあるべき姿を探る。Youngは、20世紀の社会運動において、抑圧されてきた人びとや、周縁化された人びとの社会参画の権利を求めるようになったことを高く評価しつつも、さらに深い民主主義を実現するうえでは、そうした人びとの参政権の要求のみならず、社会的意思決定への参加の機会を拡充していくことが重要だとする。そのためにはパブリックな意思決定の場におけるコミュニケーションの形を多様な人が参加できるものへと変化させていく必要があると述べる¹⁴。

日本では1990年ごろから公共分野での「市民参加」が重視されるようになり、まちづくりや環境保全の計画づくりにおいて、参加の機会が確保されるようになっていった。ただし「参加」と言っても、計画策定前に意見を募集するパブリックコメントや、ステークホルダーを代表する人びとがメンバーとして参加する協議会等の話し合い、無作為に抽出された市民が熟議するミニ・パブリックスなど、さまざまな形態がある。桑子研究室が取り組んできたのは、誰でも議論に参加することができる開かれた合意形成のしくみづくりであり、こうした合意形成は「社会的合意形成」と呼ばれる¹⁵。

社会的合意形成では、ステークホルダーによって利害の大小があることは踏まえつつも、関心のある人は誰でも参加できる話し合いをコーディネートする。多様な意見の存在を承認し、意見の根底にある理由や考えを掘り起こしながら、参加者と共に創造的な解決策を考える¹⁶。参加者を限定しないということは、事業に対する「不都合な意見」が提示されることもある。そうした意見でさえも、新たな気づきを与え、議論を呼び起こす契機となりうるという認識のもと、排除されることがないように努める。むしろ、不都合な意見を排除しようとするれば、プロセスの公正性・公平性が損なわれ、話し合いに対する信頼は劣化してしまう¹⁷。

多様な視点を包摂することの意義は、公正性・公平性という倫理的観点にとどまらず、新たなアイデアを生み出す創造性の広がりという観点からも見出される。不都合な意見は「非建設的」と捉えられることも多いが、「意見の違いや対立のないところには、新しい価値を生みだす創造的な活動もあり得ない」と桑子氏は述べる¹⁸。社会的合意形成の基盤にあるこうした考え方は、p4cの対話においても強調されてきた。対話では、一人ひとりの声は価値あるものとして尊重される。テーマをめぐってさまざまな声が交わされることで、見方・考え方が広がり、あるいは深まり、対話を始めた時には見えていなかった新たな地平が見え始める。対話とは、他者と共に考えることを通して、自分一人では到達し得なかった視点を創

造するプロセスなのである。異質な考えが顕在化することによって、対話の創造性が膨らんでいくと考えれば、多様な人が参加できることそのものに意味があることになる。

もちろん、合意形成や対話の場に、さまざまな考えをもつ個人がいるというだけでは、包摂的な場を形成できるとは限らない。「声を発するのが怖い」「自分の考えていることには意味がない」「自分が何を考えているのか、自分でもよくわからない」と感じている人は少なくない¹⁹。まずは意見が語られるようになるための場づくりが必要である。

人びとが語り始める上で、対話の場の「セーフティ」が不可欠だと、p4cでは考えられている。セーフティとは、自分の考えを過小評価したり、周囲の目を気にしたりすることなく、考えや思いを素直に他者に伝えることができる状態を指す²⁰。考えを共有することを躊躇うのはどのような状況においてか、自分自身の経験をふりかえりつつ、セーフティを高めるために必要なことを参加者が共に考えていく。桑子氏は、そうした場づくりには、「笑いを含む工夫」が必要だと述べる²¹。もちろん何をテーマに話し合うのかにもよるが、参加した人びとが楽しいと感じられる場をつくることができれば、いろいろな声やアイデアが引き出されて、さまざまな発想が促されていく。合意形成や対話の場をコーディネートする際には、場をあたためほぐしていくことが必要となる。

一方で、合意形成や対話の場が成立するためには、コーディネーターの働きかけだけでなく、参加する人のマインドも大きく影響する。ドイツの教育学者である Otto Friedrich Bollnow は、他者との共同的思考によって、固定的な見解が解体され、独我的な思考から抜け出し、深い洞察に達することができる²²と述べているが、そうした対話が成り立つためには、異なる見方に心を開いていくことが不可欠である。William Issacs は対話に必要なこうした姿勢を「suspend」という言葉で表現している。この言葉は「留保する」ことを意味し、自分の信念や考えを横に置いて、異なる声に耳を傾けていくことの大切さを表している²³。この姿勢は、話し手にも必要だとされる。さまざまな根拠を並べて自分の考えの正当性を示すようなコミュニケーションに終始しては、対話は生まれえない。話し手と聞き手の双方が、差異に価値を見出し、そこから何かを生み出していこうという意識をもつことで、対話は深まっていく。

「多様な視点の包摂」が、倫理的側面のみならず、実利的側面からも価値があるという考えは、社会的合意形成と p4c の双方に共通して見られる。対話的マイン

ドを醸成しつつ、セーフティや笑いのある場を構築していくことで、未来の選択肢を描く可能性が広がっていく。地域での対話は、「議論が好きな人・得意な人」だけが参加できる場になってはならない。いかに多様な声を取り込んでいくのか、わたしたちが佐渡市で展開した話し合いは、実践を通しての模索の連続だった。

包摂的話し合いをデザインする

佐渡市での話し合いの場づくりは、トキの野生復帰事業の中核エリアに指定されていた「小佐渡東部鳥獣保護区」の外側、すなわち「周縁部」で開始することになった。中核エリアから離れたところでは、事業に対して関心のない人や冷ややかに見ている人が多いと、地域住民から聞いたからである。上述した合意形成の考え方にもとづくと、トキとの共生を考える上で、まさにそうした関心のない人の声に耳を傾けていくことが重要だということになる。

桑子研究室のメンバーの他、環境省佐渡自然保護官、農水省北陸農政局環境保全官、地域住民らが加わってプロジェクトチームを結成し、「佐渡めぐりトキを語る移動談義所」と名づけたワークショップを企画した。島内さまざまな地域を訪れ、約2年半で43回の移動談義所を開催した。

最初の開催地は、佐渡島南部にある岩首集落だった。地域住民からは「多くの人はトキと関係がないと思っている。トキをテーマにした話し合いに参加する人はほとんどいないだろう」と懸念があがった。最初は、「トキとの共生について考えよう」というチラシを作成したのだが、「地域のよさと課題について語り合う」と内容を変更した。トキを前面に出すのではなく、あくまでも地域の今後を話し合う中で、トキとの結びつきを考えることとした。当日は、無理をお願いして、集落の方々に祭りの時に使う提灯を会場に飾っていただいた。また触れ太鼓を奏でていただき、これから談義が始まることを集落全体に知らせてもらった。ワクワクした気持ちで談義に参加して欲しいと考えての工夫だった。

岩首集落の談義では、ワークショップを開催した1ヶ月前前に閉校した小学校校舎の活用が話題となった。集落の真ん中に位置する学校に明かりが点らなくなったことの寂しさや、先人たちがお金を出しあって建てた校舎への思いなどが語られた。そのほかにも、交通、医療、教育など多岐にわたる心配事が語られた。そうした多様な地域課題の解決を考えていくために廃校を拠点として活用できないかという考えに至った。環境省からは、トキについての情報発信も行いたいと提案があった。談義で語られたことをもとに提案書をまとめ、旧岩首小学校校舎の

活用を佐渡市に申請したところ、まずは3年間という期限付きではあったが、校舎の使用が認められた。佐渡國岩首談義所として新たなスタートをきった校舎は、その後2023年まで活用され、島外から多くの学生や観光客が訪れる場所となった。岩首集落の美しい棚田が島内外に広く知られるようになったのも、交流が活発化した結果だと言える。

その後、移動談義所では、岩首集落で複数回の話し合いを重ねたほか、トキとは関係ないとされていた相川、小木、加茂湖などでも対話の機会を創出した。加茂湖では、トキの野生復帰事業に対して強い懸念を示す漁業者が複数いた。新潟県の依頼で、天王川という二級河川の自然再生計画を考える座談会を桑子研究室がコーディネートしていたのだが、その中で下流に位置する加茂湖の環境への影響が論点となっていた。反対意見は事業を進めていくうえでは都合が悪い。しかしそうした意見を排除すると、後に大きな対立が引き起こされる可能性がある。計画を検討する初期の段階から、しっかりと異論にも目を向け、議論の中に包摂していくことが重要である。そうした考えから、事業に反対していた漁業者との対話が始まった。怒号が飛び交う場面もあったが、移動談義所の枠組みも活用しながら対話する機会を丁寧に確保していったことで、漁業者は「トキとの共生が問題なのではない。富栄養化に悩む加茂湖の環境にも目を向けて欲しい」と語り始め、産官学民で加茂湖の再生について考える「佐渡島加茂湖水系再生研究所（通称「カモケン」）」という市民研究所の設立に至った。天王川は新潟県管理の河川、加茂湖は佐渡市所有の法定外公共物と、制度的に異なるいちづけだったが、水系としては繋がっている。つながりのある水辺を一体的に考えて保全していくという意味でも、カモケンの立ち上げは重要な意味をもっていた。2008年にスタートしたカモケンは、ヨシ原再生や藻場の保全などの活動に取り組み、17年経った今も、漁業者と住民の連携で保全活動に取り組んでいる。

移動談義所の話し合いを皮切りに、棚田保全、地域防災、多世代交流など、各地域で課題となっているテーマで話し合いの場をつくり、課題解決の実装に向けたプロジェクトを伴走支援してきた。前節で述べた「多様な視点の包摂」は、すべての実践を貫く基盤的な思想となっている。自分の意見には価値がないと思っている人も安心して話せる場をつくること、言語化できていない声にも耳を傾け共に考えること、異論をもつ人の声を排除することがないように配慮することなど、それぞれの話し合いの現場で見えてくる課題を踏まえて包摂的な対話をデザインしている。こうした工夫をしたうえで、共有されたさまざまな考えをもとに、

何ができるかを参加者全員で考えアクションを生み出していく。対話と実践を往還しながら、地域の課題と向き合うことでこそ、地域のエンパワーメントにつながる変化を生み出すことができる。

対話と実践を往還する共創のプロセスデザイン

最後に、もう一つ事例を紹介する。佐渡市の歌見棚田で進めてきた棚田保全にかかわる対話と実践の試みである。佐渡市には100を超える棚田があるが、過疎化や農業離れが進むことで、その多くが存続の危機にある。歌見棚田も同様の課題を抱えていたが、筆者は2019年から「里山未来会議」という対話の場をデザインし、地域の農業者と共に棚田の保全や地域活性化に向けた検討を始めた。

里山未来会議は、文部科学省「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決（DESIGN-i）」のプロジェクトの一環として実施した。このプロジェクトでは、集約化・効率化が難しい小さな農地や農業を守るために、科学技術をいかに活用しうるかを検討することが目的だった。ただし、技術導入ありきではなく、地域の課題解決に取り組む共創のコミュニティを形成することが重視されていた。バックキャストिंगの話し合いを展開しながら、地域のビジョンを共に描き、理想の未来に近づいていくための手立てを講じていくことが求められていた。

バックキャストिंगとは、理想とする未来のビジョンを描いて、それを実現するために何をすべきかを考えていく思考法で、現在の課題から考えていくフォアキャストिंगと比べて、課題に縛られない未来像を描くことができるため、より創造的な展開を生み出しやすいとされている。確かに、バックキャストिंगによる構想は、さまざまな可能性を探索する上で重要であるが、この思考法が機能するのは、ワークショップなどに参加している人びとが未来の多彩な可能性を考えてみたいと思っている場合である。存続が困難になっている棚田地域では、簡単には未来を語るができない状況が生じていた。そこで、里山未来会議をバックキャストिंगで進めていくことでかえって話し合いのプロセスを非創造的にしてしまうと考え、心に浮かんだことを何でも語り合える緩やかな対話の場を形成することから開始した。

里山未来会議には、歌見棚田で米づくりに従事する農家が参加してくれた。プロジェクトの趣旨を説明し意見を伺うと、後継者が見つからない状況で棚田の課題解決といっても何ができるのか見えないと、黙ったままの人が多かった。儲からない農業なのに、子ども達に継いで欲しいなどと言えないというのが、現状だっ

た。後継者がいないのであれば、未来について語る対話は困難になる。それでも対話を始めるためには、どんなことでも構わないので、何か心に浮かんだことがあれば話してほしいと伝え、全ての参加者に順に発言の順番をまわしていくことが必要だと考えた。

はじめに語られたのは、大変なことや困っていることである。草刈りや水路管理の大変さ、放棄地の増加、米から得られる収入の低さなど、さまざまな苦悩が語られる中、棚田の農業の持続不可能性に暗澹たる雰囲気になる。しかしそのうち、こんなことができるかもしれないという希望が、少しだけ聞こえてくるようになった。願いが語られることで、対話の出口が少し見えてくる気がした。

2回目の対話で行ったことは、初回に語られた不満や困難さを、解決すべき課題かどうか考えていくことである。そのために、「△△が大変だ」という表現を「○○したい」という言葉に転換していった。例えば、「棚田の法面の草刈りは本当に大変」という発言があったとしたら、それを「棚田の法面の草刈りの労力改善に取り組みたい」という表現に置き換えていく。初回で語られた困りごとをボードに掲示し、一つひとつ言葉を書き換えていった。そのように表現を転換してみると、語られた不満が、必ずしも解決したいことではないということに気づいた。ある農業者が「あちこちに田んぼがあるから、田まわりが大変」と語っていた。その発言を「田まわりの大変さを改善したい」という言葉に置き換えてみた。同席した専門家は、水位調整ゲートなどのスマート技術を課題解決に使えるかもしれないと提案した。すると、その発言をした人は、「いや、田まわりは必要なんだ。子育てと一緒に、毎日見に行くことが大切」と語った。その人が田まわりの大変さに目を向けてほしいと思っていたことは事実だが、その大変さを取り除くことで、農家の誇りのようなものを蔑ろにしてしまう可能性があることに気がついた。その土地で農業をしている人が何を必要としているのか、単純に困りごとを聞くだけでは十分ではなく、それが本当に解決したいことなのかを丁寧に掘り下げることが重要だと再認識した。

やってみることが少しずつ言語化されてきた3回目の未来会議では、また別の大きな課題が発生した。それまで会議に参加していなかった若手農家が他の農家に誘われてやってきたのだが、話し合われている内容には意味がないと強い嫌悪感を示し、その場を去っていった。先述した通り、強い異論はむしろ包摂していくことが重要だ。しかも若手農家は、棚田の未来を考える上で、中核的なステークホルダーである。そのため、会議の後に若手農業者との対話の場を別途創出し、

さらなる対話を重ねていくこととなった。意味がないと主張した背景には、農業収入をどうにか改善して、若手の後継者を少しでも増やしていきたいという切実な思いがあった。そのプロセスの詳細は別の論文で報告しているため本稿での詳述は避けるが²³、強い異論があるということは強い関心があるということでもあり、異論として語られることも未来の道筋を見出す上で非常に重要な役割を果たしている。現に、この若手農業者は、歌見田の活性化に向けた実践を展開していく中で重要な役割を担うことになり、中核メンバーとして活躍を続けている。

里山未来会議を通して歌見棚田で挑戦してみたいことが言語化されビジョンが見え始めた時、新型コロナウイルス感染症の拡大により、農村地域での対話ができないうちに陥った。やりたいことの一つに挙がっていた都市部との交流促進も困難になった。しかしながら、何かを始めなければ、対話を蓄積してきたことの意義が薄れていってしまう。できることから形にしていこうと、地域の若手が中心となり UKUU というグループを結成した。UKUU とは、内海府 (Uchi-Kaifu) と内浦 (Uchi-Ura) という地域の頭文字をとったもので、歌見棚田から南北に広がる佐渡島北東部のエリアを指す。里山未来会議にも参加してくれていた島外の企業が、zoom を使ったオンライン地域ツアーを提案してくれ、春の筍掘りツアーから試みるようになった。10名ほどの参加者を得て実施したのだが、オンラインのツアー参加者が映像を見ながら掘る場所を指定したり、棚田の散策をしたり、コロナ禍でも楽しめるツアーとなった。オンラインではあるが、地域外の人びととの交流が刺激になり、1年間で5回のツアーを実施することとなった。

こうした取り組みを通して、地域づくりに取り組む主体が徐々に形成されていった。その後 UKUU は、米の販売ルートの開拓、耕作放棄地を活用したホップ栽培、都市部との交流の拡大、用水路を活用した小水力発電などに取り組み、佐渡島を代表する棚田地域へと歌見棚田を発展させていった。毎年未来会議を開催し、対話と実践を往還しながら、特徴ある取り組みを展開していった。その結果、2025年には、総務省及び全国過疎地域連盟が実施する過疎地域持続的発展優良事列表彰において、総務大臣賞を受賞するに至った。対話を開始した頃は願いや希望を語るができない状況だったが、佐渡の未来創造を牽引するアクターとして5年間で大きな変化を遂げたのである。

成功体験が積み重なっていったことで、未来の可能性が大きく膨らみつつある。2026年1月、歌見田の里山未来会議は、「内海府・内浦みらい会議」へと地域を拡大して開催されることになった。近隣の地域にも声をかけ、これまでの成果を

ふりかえるとともに、ビジョンとプランを描く。未来を創る対話の輪が広がりつつある。

本稿では、筆者が佐渡島で取り組んできた対話の場づくり、ならびにその結果として生み出されていった共創のしくみづくりや活動について概観しつつ、「多様な視点の包摂」にもとづくコミュニティデザインについて考察した。包摂的対話には、不都合な声にも耳を傾けて意見の対立を克服することのみならず、意見などないと思っている人びとの声のかけらを拾い集めて可視化することも含まれる。後者のような意味での包摂は、その土地で暮らす人びとが自分の声に気づき、意思決定の主体、そして行為者(アクター)として存在し始める契機となる。アクターが醸成されていくことで、地域の未来を描く合意形成のプロセスは、その地域にとってより本質的な選択肢を生み出す場となっていく。

地域のエンパワメントに繋げるためのコミュニティデザインは、第三者が主導する地域づくりで終わってはならない。地域で暮らす人びとが、その地のさまざまな魅力と可能性を見出せるようになり、外部ともつながりながら、新たなトライアルを生み出していくことができるかが問われる。すなわち、地域の未来をデザインする主体になっていくことが重要である。人びとの声を顕在化させる対話と、具体的なアクションの試み、さらにその試みをふりかえる対話を重ねていくことが、取り組みの発展的展開を生み出すことにつながる。本研究の事例が示すように、対話と実践の往還は、コミュニティデザインを駆動する中核のプロセスである。

〈註〉

- 1 Maughn Rollins Gregory, et al., "Editorial Introduction: Philosophy for Children: an Educational and Philosophical Movement," in *The Routledge International Handbook of Philosophy for Children*, ed. Maughn Rollins Gregory, Joanna Haynes and Karin (Oxford: Routledge, 2017) , xxi.
- 2 Matthew Lipman, *Thinking in Education -2nd ed.* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003) , 20. Community of Inquiry は、Charles Sanders Pierce が "The Fixation of Belief" という論考の中で示した概念である。
- 3 同掲, 261-271.
- 4 渡辺文「人の相互作用と経験により創られる対話：p4c Hawai'i における理論の検討」『対話的教育論の探究』（東京：東京大学出版会，2023）, 89-109.
- 5 Thomas E. Jackson, "The Art and Craft of 'Gently Socratic' Inquiry," in *Developing Minds: A Resource Book for Teaching Thinking-3rd ed.*, ed. Arthur L. Costa (Alexandria, VA: Association for Supervision and Curriculum Development, 2001) , 459-465.

- 6 豊田光世『p4cの授業デザイン：共に考える探究と対話の時間のつくり方』（東京：明治図書，2020）. ツールには、コミュニティボール、深く考えるためのツール、ファシリテーションのための魔法の言葉などがある。
- 7 East-West Philosophers' Conference は、1939年に始まった東西比較哲学の国際会議で、5-10年に一度開催されている。
- 8 桑子敏雄『風景のなかの環境哲学』（東京：東京大学出版会，2005），246.
- 9 桑子敏雄『環境の哲学：日本の思想を現代に活かす』（東京：講談社学術文庫，1999），15-21.
- 10 同掲，18-19.
- 11 桑子『風景のなかの環境哲学』，189.
- 12 同掲，220.
- 13 子どもの哲学は、民主的な社会への教育的アプローチとして着目されてきた。豊田光世「子どもの哲学と「包摂的転回」：民主的な社会の実現のために」田中伸・豊田光世編『対話的教育論の探究』，33-51.
- 14 Iris Marion Young, *Inclusion and Democracy* (Oxford: Oxford University Press, 2000) , 6.
- 15 桑子敏雄『社会的合意形成のプロジェクトマネジメント』（東京：コロナ社，2016）.
- 16 同掲，13-14.
- 17 同掲，143. 桑子は、不都合な意見を排除することは、誰かを「蚊帳の外」に置くことになるため、信頼関係の低下につながると述べる。むしろ、都合の悪いステークホルダーを最初から巻き込み、「寝た子を起こす」ことが重要だとする。
- 18 桑子『風景のなかの環境哲学』，113.
- 19 豊田光世「「合意形成学」から考える、「わかりあえない」を創造性に変える話し合いのデザイン」『Forbes Japan』No.123（2024）：109.
- 20 豊田『p4cの授業デザイン』，34.
- 21 桑子『社会的合意形成のプロジェクトマネジメント』，15.
- 22 William Issacs, *Dialogue and the Art of Thinking Together: A Pioneering Approach to Communicating in Business and in Life* (New York: Doubleday, 1999) , 37.
- 23 豊田光世，高島徹，北愛子，中川克典「農地のガバナンスをめぐる合意形成のプロセスデザインの考察：中山間地域における「人・農地プラン」の展開を手がかりに」『実践政策学』第6巻2号（2020）：255-266.